県 内 経 済 概 況

2022年4月

2022年5月13日

株式会社 **泫泫 賀 金艮 行** 株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

[旧九里左丁左圆]								変	化方	向							基調	判断
【県内景気天気図】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	前月	今月
現在の景気	【変化方向】	_	_	_	_	•		_	_	×	_	•	×	_	_	•	♣/亦	≈ /∱
3か月後の景気	●=前月比上昇・好転▲=前月比横ばい	_	_	_	•	•	_	_	_	_	_	_	_	×	_	_	♣/亦	≈ /か
生産活動	×=前月比下降·悪化	×	•	•	×	•	×	_	_	×	×	•	×	_	•	•	♣/亦	*
個人消費	F tot the steel bler's	_	_	×	•	_	_	_	_	×	_	•	×	×	×	•	♣/亦	♣/亦
民間設備投資	【基調判断】 ★ (晴れ)	_	_	_	_	•	×	_	_	•	•	_	×	•	•	•	~	~
住宅投資	※/♣(晴れ一部曇り)♣(曇り)	•	_	×	•	_	_	•	•	×	•	×	•	×	×	•	*	*
公共投資	★/介(曇り一部雨) 介(雨)	_	_	_	_	•	_	•	•	•	•	•	•	×	•	•	*/♣	*/♣
雇用情勢		×	•	×	•	_	_	_	×	•	_	×	_	×	•	•	♣/亦	~

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済·前月比	•	×	×	•	×	•	•	×	×	•	×	×	•	•	
常用労働者の賃金指数	名目·前年比	•	×	×	×	×	•	•	×	×	×	×	•	•	•	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前•前年比	•	×	×	×	•	×	×	×	•	•	•	×	×	•	
家電大型専門店販売額	前年比	•	•	•	•	•	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	•	×	×	×	×	•	•	×	•	•	•	•	•	•	
ホームセンター販売額	前年比	•	•	×	×	×	×	×	×	×	•	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	•	•	•	•	•	×	×	•	×	•	•	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	•	•	×	•	•	•	•	•	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	•	•	•	•	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用·前年比	×	×	×	×	•	×	×	×	•	•	•	×	•	•	•
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	•	×	•	•	•	•	•	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	•	•	×	•	•	•	•	•	×	•	×	•	×	×	•
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	•	•	•	•	•	•	•	•	×	•	•
新規求人倍率(受理地別)	季調済•前月差	×	•	×	•	•	×	•	•	•	•	×	_	×	•	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済•前月差	•	•	•	•	_	•	•	_	•	_	•	×	_	•	•
有効求人倍率(就業地別)	季調済•前月差	•	•	•	•	•	•	•	×	•	×	_	×	×	•	•
常用雇用指数	全産業・前年比	•	•	•	×	×	•	×	×	×	×	×	×	•	•	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	×	×

^{●=}前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…一部で弱い動きが続いているものの、全体に緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ生産用機械や化学などで低下したものの、輸送機械や電気・情報通信機械などで上昇したため、 全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や家電機器、家庭用品、身の回り品などほとんどの品目で減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が増加したため、全店ベースでは3か月ぶりに増加した。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターや家電大型専門店、コンビニエンスストアでマイナスとなったものの、ウエイトの高いドラッグストアでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は2か月連続で前年を上回り、新型コロナの影響を排除した2019年と比べても増加している。一方、乗用車の新車登録台数が7か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も10か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では7か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続で大幅増加となり、新設住宅着工戸数も3か月ぶりに大幅に増加、さらに公共工事の請負金額が2か月連続の増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりの低下となったが、有効求人倍率が2か月連続で上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率も2か月連続で上昇している。さらに常用雇用指数が2か月連続の上昇、製造業の所定外労働時間指数が12か月連続かつ大幅上昇となり、改善の動きが続いている。

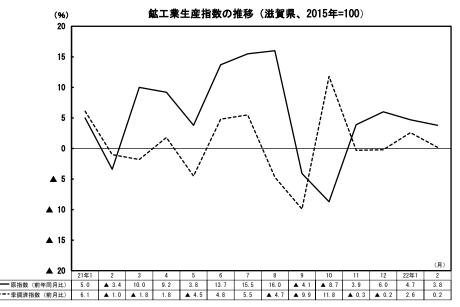
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一部の業種で弱い動きがみられるものの、全体に回復に向けた動きが続いている。需要面では、物価の上昇がみられる中でも日用品は堅調に推移しているが、巣ごもり需要の一巡で不振が続く家電販売や、部品供給の影響がみられる自動車販売などの耐久消費財で低迷が続いている。一方、投資需要では、民間設備投資をはじめ、住宅投資、公共投資はいずれも大幅な増加となった。したがって県内景気の現状は、個人消費の一部で弱い動きが続いているものの、全体に緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、ウクライナ危機や中国・上海市などの新型コロナの感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)などに起因する部品供給の遅延や、世界的な半導体不足の影響が当面続くと考えられることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きになるとみられる。また、個人消費については、新型コロナに伴う行動制限が全国で解除され、対人接触型サービス消費などで回復の動きがみられるものの、感染懸念を背景とした行動の慎重姿勢が残っていることや、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰に加え、食料品をはじめ様々な日用品の値上げなど、価格転嫁の動きが広がっていることから、家計の実質所得が減少し、消費者心理の悪化につながることが懸念される。また、投資需要についても、ウクライナ情勢の緊迫化と足元で急速に進む円安により、原油や天然ガス、穀物をはじめとする輸入物価の急騰が各種原材料価格の高騰へと波及し、企業収益を一段と下押しするとみられることから、企業マインドはさらに慎重となり、特に設備投資意欲の低下が危惧される。したがって今後の県内景気については、急激かつ大幅な物価上昇によるインフレ懸念から弱含みの推移にとどまり、ウクライナ危機が長期化すれば、地政学的リスクの高まりなどから、下振れ圧力が強まるものと考えられる。

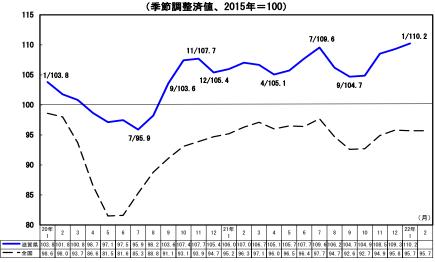
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

- ・鉱工業生産指数 (2015 年=100) の「原指数」 (2022 年 2 月) は 103.7、前年同月比+3.8%となり、4か月連続で上昇し、「季節調整済指数」は 111.3、前月比+0.2%で、2か月連続で上昇している。この結果、季調済指数の3か月移動平均値 (1月) は 110.2、前月比+0.8%となり、4か月連続で上昇している。
- ・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは「生産用機械」(186.9) や「化学」(127.1)、「汎用・業務用機械」(116.2) などで、一方、「電子部品・デバイス」(64.3) や「金属製品」(74.7)、「窯業・土石製品」(87.3) などは引き続き低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」(前月比+18.3%、自動車部品、自動車・同ボデー)や「電気・情報通信機械」(同+14.8%)などで、一方、「生産用機械」(同 \triangle 11.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化学」(同 \triangle 8.1%、化粧品、プラスチック)などでマイナスとなった。



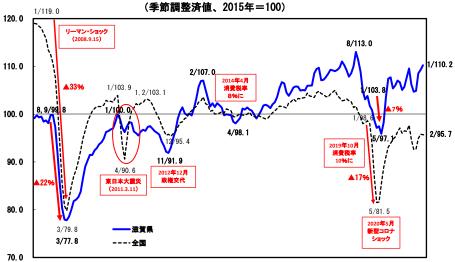
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①



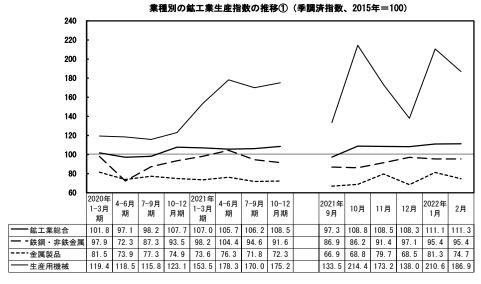
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②



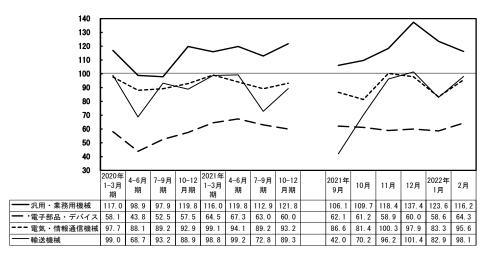
. U 2008年17 09年1 7 10年1 7 11年1 7 12年1 7 13年1 7 14年1 7 15年1 7 16年1 7 17年1 7 18年1 7 19年1 7 20年1 7 21年1 7 22年1 (月)

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

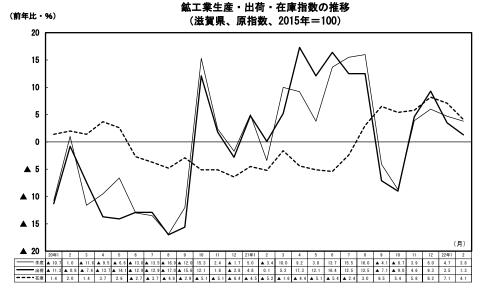
業種別の鉱工業生産指数の推移② (季調済指数、2015年=100)



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③ (季調済指数、2015年=100) 170 160 150 130 120 110 100 90 80 70 60 50 2021年 1-3月 期 2020年 1-3月 4-6月 7-9月 10-12 4-6月 7-9月 10-12 2021年 2022年 12月 2月 10月 11月 期 期 月期 期 期 月期 9月 期 ※業・土石製品 79.6 68.4 64.6 69.4 75.3 77. 6 79. 9 83.1 76.2 79.4 75.7 83.0 87.3 126. 1 152.0 138. 8 161.9 113.3 146. 3 137. 1 142.6 159. 4 132. 4 119. 4 138. 3 127. 1 127. 0 --- プラスチック 99.3 97.4 99.4 103.4 101.1 105.7 100.7 98.3 106.0 99.5 98. 5 100. 2 ---・パルプ・紙・紙加工品 102.0 97.8 99.0 100.0 104.2 103.3 101.4 103.3 100. 7 102. 9 103. 8 103. 1 111. 3 106. 1 ・・・・・・食料品 101.4 89.8 98.0 97.8 103.8 95.0 103.5 101.1 94. 3 104. 6 97. 6 101. 1 107. 5 100. 1 90.1 70.6 81.1 88.5 92.9 97.8 97.3 92.9 91. 0 90. 9 92. 4 95. 3 93. 4 92. 4

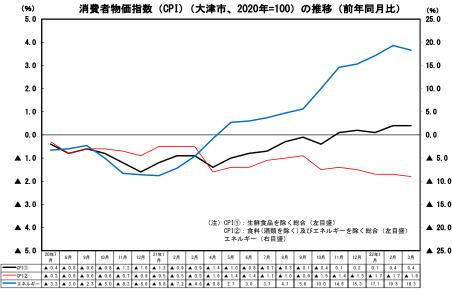
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」



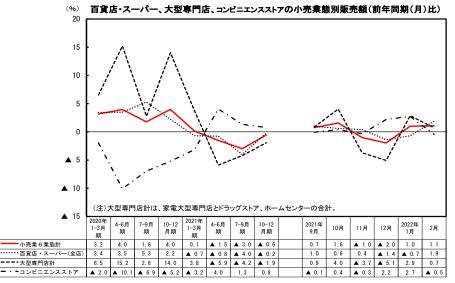
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態売上高」は2か月連続で増加

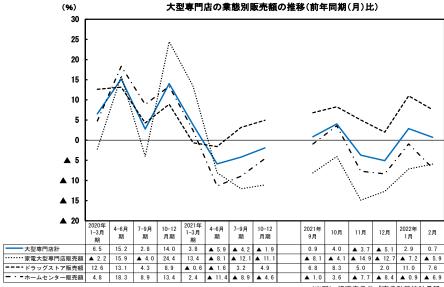
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(22年3月)は100.0、前年同月比+0.4%、前月比+0.2%となり、前年同月比は5か月連続で上昇し、前月比も3か月連続で上昇している。その中でエネルギーは前年同月比+18.3%と11か月連続かつ大幅に上昇し、前月比でも+1.2%と7か月連続で上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(2月)は6か月連続で増加し(前年同月比+2.5%)、「家計消費支出(同)」も5か月連続で大幅に増加している(同+28.1%)。食料や光熱・水道、保健医療サービス、教育などで大幅な増加となった。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(2月)は83.9、同+5.4%、「実質賃金指数」も83.7、同+4.4%となり、ともに3か月連続で増加。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象 101 店舗)」(2月)は、21,062 百万円、前年同月比+1.9%となり3か月ぶりに増加し、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べても増加となった(+6.3%)。 品目別では、「衣料品」(同 $\blacktriangle5.8\%$)や「家電機器」(同 $\pounds2.4\%$)、「家庭用品」(同 $\pounds4.4\%$)、「身の回り品」(同 $\pounds4.4\%$)が3か月ぶりに増加した。 また、「既存店ベース(=店舗調整後)」も3か月ぶりに増加となった(同+2.0%)。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、2月、235店舗) は6,902百万円、同+7.6%で、6か月連続で増加したが、「ホームセンター」(同64店舗)は2,673百万円、同▲6.9%で、4か月連続で減少し、「家電大型専門店」(同41店舗)も3,125百万円、同▲5.9%となり、9か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」(同549店舗)は8,234百万円、同▲0.5%となり、3か月ぶりに減少した。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(2月)は41,996百万円、同+1.1%となり、2か月連続で増加し、19年同月比でもプラスとなっている(+5.8%)。ただ、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、21年1月(同+3.5%)をピークに低下傾向となり、直近7か月は連続してマイナスとなっている(2月:同 \blacktriangle 1.3%)。



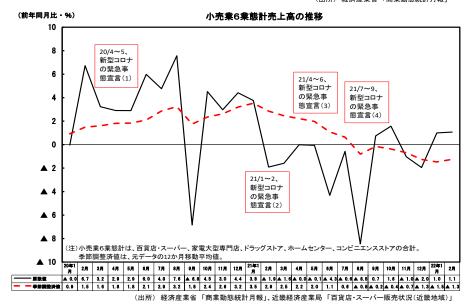
(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



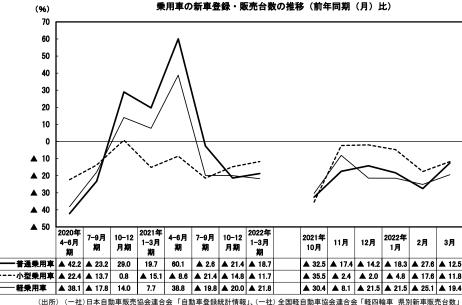
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域

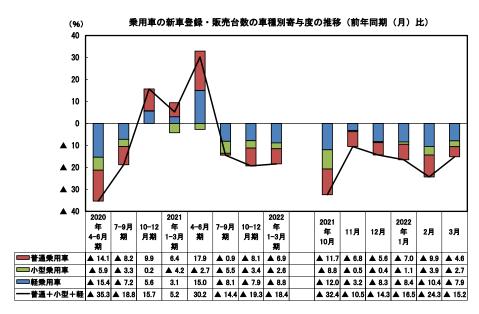




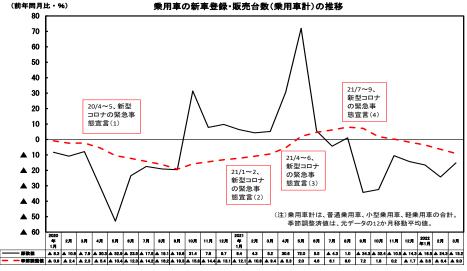


・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(3月)については、「小型乗用車 (5、7 ナンバー車)」が 17 か月連続かつ大幅減少しているのに加え (1,449) 台、前年同月比▲11.8%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も7か月連続で 大幅減少しているため(2,308台、同▲12.5%)、2車種合計では7か月連 続で大幅減少となっている(3,757台、同▲12.2%)。また、「軽乗用車」も 10 か月連続かつ大幅減少しているため (2,368 台、同▲19.4%)、これら3 車種の合計では7か月連続で大幅減少(6,125台、同▲15.2%)。これは、 世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの 問題が続いているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値 をみると、21年8月(同+8.0%)をピークに低下し、22年3月には4か月 連続のマイナスとなっている(同▲9.0%)。





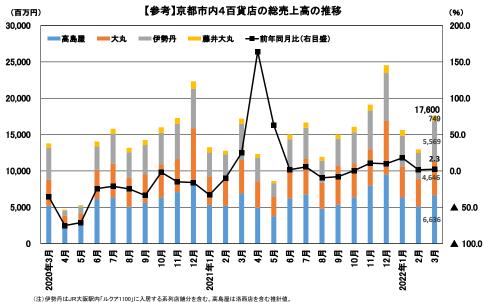
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



(出所)(一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

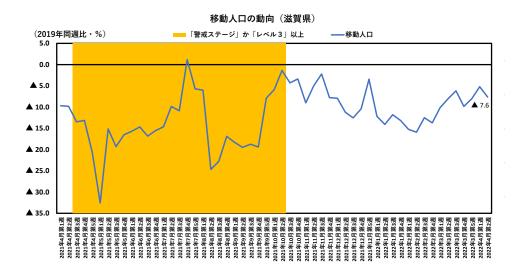
【ご参考①:京都市内4百貨店の総売上高】

・22 年3月の京都市内4百貨店の総売上高は17,600 百万円、前年同月比+ 2.3%となった。これは、重点措置が3月22日に解除されるまでは来店客 数が減少していたが、その後は春の行楽シーズンとも重なって外出機会が 増加したとみられ、売上が伸びたためとみられる。なお、19年同月と比べ ると大幅な減少が続いている(▲17.7%)。



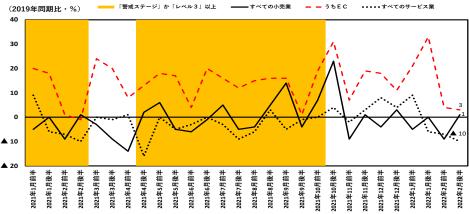
【ご参考②:「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

- ※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症 [COVID-19] が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。
- ・「移動人口の動向」は、4月第2週が19年同週比で▲7.6%となり、依然としてマイナス水準。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の2月後半が同+1%、 うちECは同+3%、すべてのサービス業は同▲10%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、4月第2週が同+12%となり、大幅のプラス。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、4月第2週は 同▲61.6%で、大幅なマイナスが続いている。



(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。 「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。(出所) 株Agoopの流動人口データ(GPSデータを元に推計した人口換算値)を元に集計。

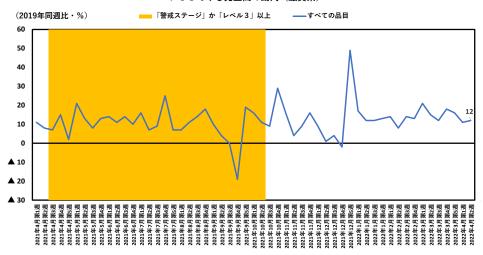
決済データからみる消費動向 (滋賀県)



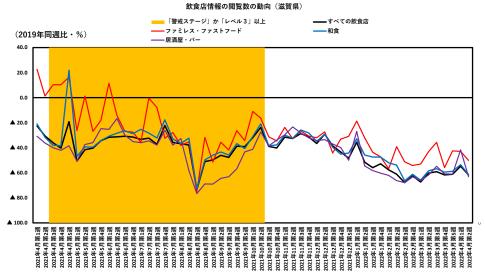
(注)使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向(滋賀県)



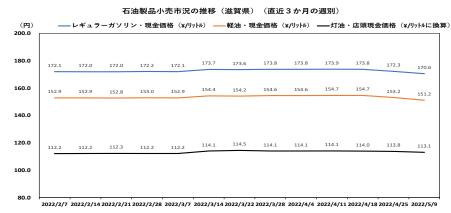
(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。 (出所) ナウキャスト、㈱日本経済新聞社「日経CPINow」



(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のピッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。 (出所) 「Retty」様「Food Data Platform」

《ご参考③:石油製品小売市況の推移》

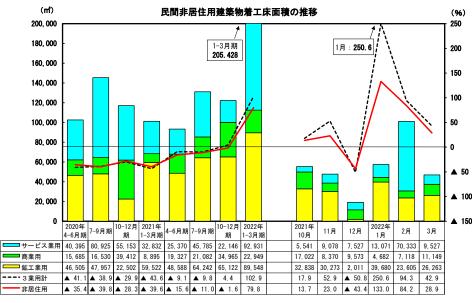
・5月9日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 170.6 円/2で、近年のピーク (4/11) から3円/2強低下したが、依然 170円/2を上回っている。



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりに換算。 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

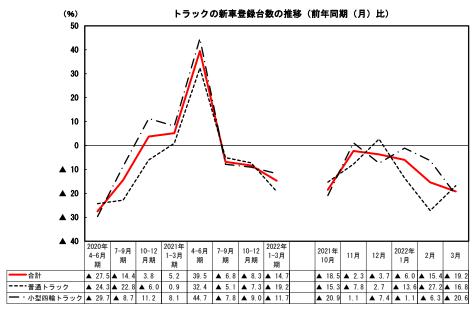
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(22年3月)は49,042㎡、前年同月比+28.9%で、3か月連続で大幅増加した。用途別にみると、「鉱工業用」(26,263㎡、同+366.7%)は2か月ぶりに大幅増加となり、「商業用」(11,149㎡、同+132.4%)は3か月連続で大幅増加となっているが、「サービス業用」(9,527㎡、同▲57.5%)は3か月ぶりに大幅減少となった。この結果、3業用計では3か月連続で大幅増加となった(46,939㎡、同+42.9%)。
- ・トラック新車登録台数 (3月) は、「普通トラック (1ナンバー車)」は3か 月連続で大幅減少し (159台、同▲16.8%)、「小型四輪トラック (4ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅減少したため (250台、同▲20.6%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅減少 (409台、同▲19.2%)。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食 サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

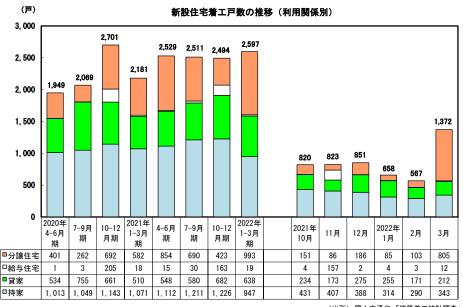
・㈱しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は (有効回答数303社)、今期1-3月期に設備投資を「実施」した(する) 割合は、前期を3ポイント下回り47%となり、2四半期ぶりに50%を下回 った。また、来期4-6月期は40%と一層低下する見通し。当期の設備投 資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」 が最も多くなった(39%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・ 営業用設備の更新」(58%)、非製造業では「車両の購入」(30%)が2四半 期連続で最も多い。

設備投資実施(22/1-3月期)の主な内容(複数回答)

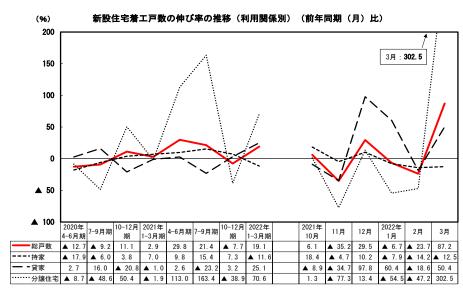
										[%]
	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	163	39	22	7	17	6	24	27	22	10
製造業	67	58	36	6	13	5	15	24	21	2
非製造業	96	25	12	8	20	7	30	29	22	16

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに大幅増加

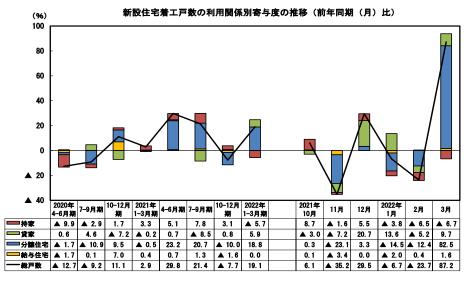
- ・「新設住宅着工戸数」(22年3月)は1,372戸、前年同月比+87.2%となり、3か月ぶりに大幅に増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は343 戸、同▲12.5%で、3か月連続かつ大幅減少したものの(大津市79 戸など)、「貸家」は212 戸、同+50.4%で、2か月ぶりに大幅増加(東近江市48 戸など)。また、「分譲住宅」も805 戸、同+302.5%で、3か月ぶりに大幅増加し(大津市737 戸など)、うち「一戸建て」は97 戸で、2か月ぶりの減少となったが(前年差▲19 戸)、「分譲マンション」は708 戸で、3か月ぶりに大幅増加した(同+624 戸)。「給与住宅」は12 戸(東近江市10 戸など)。
- ・新設住宅着工の「床面積」(3月)は117,243 ㎡、前年同月比+62.1%で、3か月ぶりに大幅増加。利用関係別では、「持家」は40,196 ㎡、同▲13.1%で、3か月連続かつ大幅減少、「貸家」は10,632 ㎡、同+54.4%で、2か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は65,702 ㎡、同+241.7%で、3か月ぶりに大幅増加した。「給与住宅」は713 ㎡。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



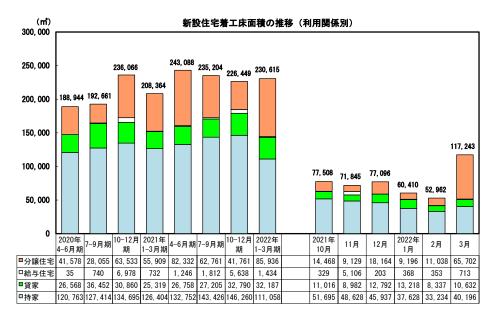
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

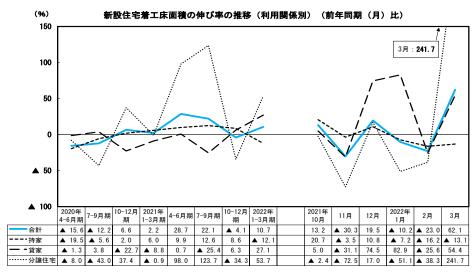
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2022年3月

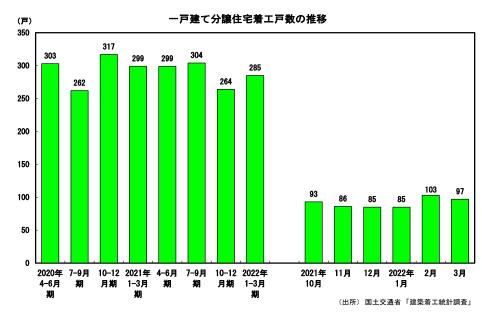
CODE	果司:2022年3月 県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1, 372	343	212	12	805
	市部計	1, 334	323	197	12	802
	郡部計	38	20	15	0	3
201	大津市	851	79	35	0	737
202	彦根市	73	31	25	0	17
203	長浜市	54	24	22	0	8
204	近江八幡市	21	15	5	0	1
206	草津市	45	35	0	2	8
207	守山市	39	26	4	0	9
208	栗東市	62	36	23	0	3
209	甲賀市	63	19	35	0	9
210	野洲市	11	11	0	0	0
211	湖南市	16	11	0	0	5
212	高島市	15	14	0	0	1
213	東近江市	76	14	48	10	4
	米原市	8	8	0	0	0
380	蒲生郡	20	14	6	0	0
******	日野町	18	12	6	0	0
384	竜王町	2	2	0	0	0
420	愛知郡	14	4	7	0	3
425	愛荘町	14	4	7	0	3
440	犬上郡	4	2	2	0	0
441	豊郷町	3	1	2	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0

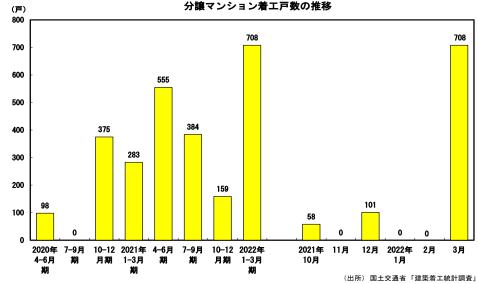


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

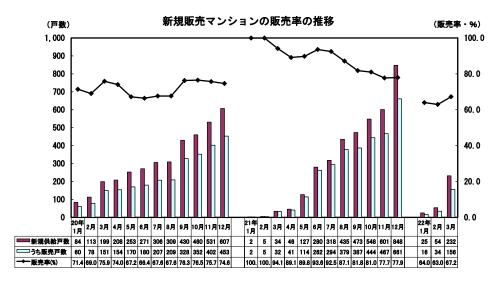


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」





・3月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:156戸/同新規供給戸数累計:232戸)は67.2%となり、好不調の境目といわれる70%を3か月連続で下回った(参考:近畿全体では72.9%)。平均住戸面積は80.14㎡、平均販売価格は4,881万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(22年3月)は107件、前年同月比▲17.7%で、2か月ぶりに大幅減少。請負金額は約147億円、同+9.6%で、2か月連続で増加。昨年4月からの年度累計は約1,615億円、前年同期比+21.8%。
- ・発注者別請負金額は、

「国」:約42億円、前年同月比+281.3%

(昨年4月からの年度累計:約181億円、前年同期比+35.2%)

「独立行政法人」:約48億円、同+63.0%

(同:約319億円、同+179.1%)

「県」:約30億円、同▲50.8%

(同:約665億円、同+13.3%)

「市町」:約17億円、同+10.0%

(同:約385億円、同▲13.0%)

「その他」:約11億円、同▲38.0% (同:約65億円、同+34.7%)

《22年3月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 湖西道路雄琴川橋 P C 上部工事(近畿地方整備局、工事場所: 大津 市、請負総額約 4 億円、対象額:約 3 億円)

米原バイパス彦根トンネル工事 (同上、同:彦根市、同約26億円、同約15億円)

野洲栗東バイパス手原地区道路改良工事(同上、同:栗東市、同約22億円、同約8億円)

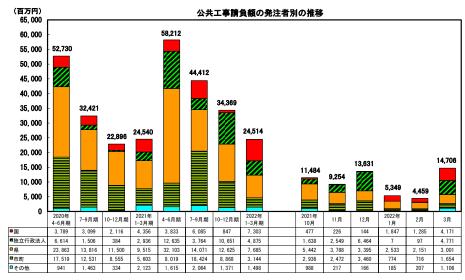
独立行政法人:

新名神高速道路大津大石トンネル工事(西日本高速道路㈱関西支社、同:大津市、同約60億円、同約33億円)

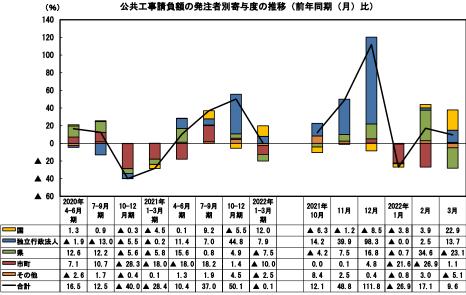
新名神高速道路信楽川橋西工事(同上、同:大津市、同約17億円、 同約5億円)

新名神高速道路信楽川橋東工事(同上、同:大津市、同約37億円、同約6億円)

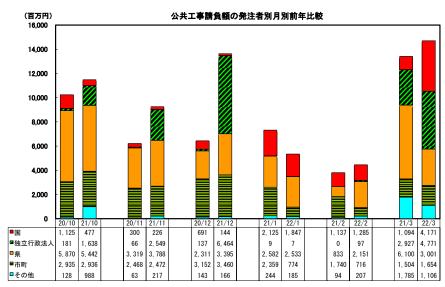
県 : 大津能登川長浜線補助道路整備工事(同:栗東市、同約 18 億円、 同約 9 億円)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株) 「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月連続で1倍を上回る

- ・「新規求人数 (パートを含む)」(22 年 3 月) は 8,609 人、前年同月比+5.6% で、12 か月連続で増加、「新規求職者数 (同)」は 5,442 人、同▲5.2%で、5 か月ぶりに減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は 1.67 倍で、 2 か月ぶりに低下(前月差 Δ 0. 15 ポイント)したが、「有効求人倍率(同)」は 2 か月連続で上昇(同+0.01 ポイント)の 1.04 倍となり、 2 か月連続で 1 倍を上回っている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も 1.23 倍となり、 2 か月連続で上昇している(同+0.04 ポイント)。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が 1.04 倍で対前月 低下(同▲0.04 ポイント)、「正社員」は 0.72 倍と低水準が続いている。
- ・県内安定所別の有効求人倍率 (パートを含む、原数値)を高い順にみると、 「彦根」: 1.40 倍で、10 か月ぶりに低下(前月差▲0.08 ポイント)。

「長浜」: 1.19 倍で、3か月連続で低下(同▲0.02 ポイント)。

「草津」: 1.10 倍で、5か月ぶりに低下(同▲0.06 ポイント)。

「高島」: 1.08 倍で、3か月ぶりに上昇(同+0.02 ポイント)。

「甲賀」: 1.04 倍で、6 か月ぶりに低下(同▲0.07 ポイント)。

「東近江」: 1.00 倍で、5か月ぶりに低下(同▲0.02 ポイント)。

「大津」: 0.96 倍で、7か月ぶりに低下(同▲0.04 ポイント)。

・産業別の「新規求人数」は、

「建設業」: 632人、前年同月比+25.6%で、5か月連続かつ大幅増加。

「製造業」: 1,553人、同+14.9%で、13か月連続で大幅増加。

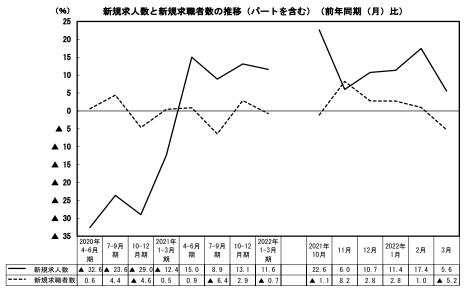
「卸売・小売業」: 691人、同▲6.4%で、3か月ぶりに減少。

「医療、福祉」: 1,738人、同▲10.7%で、5か月連続かつ大幅減少。

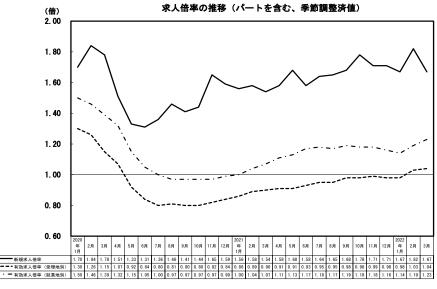
「サービス業」: 1,180人、同+31.0%で、12か月連続かつ大幅増加。

「公務、他」: 761 人、同▲0.7%で、2か月ぶりに減少。

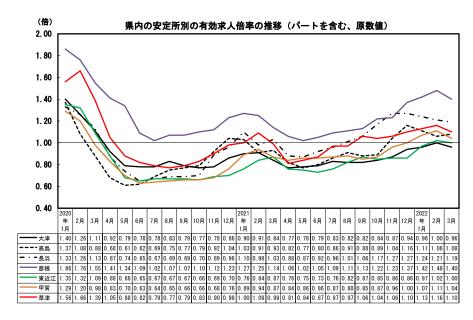
- ・「雇用保険受給者実人員数」は 4,872 人、同▲14.3%で、9か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(2月)は99.6、同 +1.4%で、2か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」 は137.1、同+16.9%で、12か月連続かつ大幅上昇。
- ・「完全失業率」(21年10-12月期)は2.2%で、4四半期連続で低下(前期比▲0.1ポイント)。



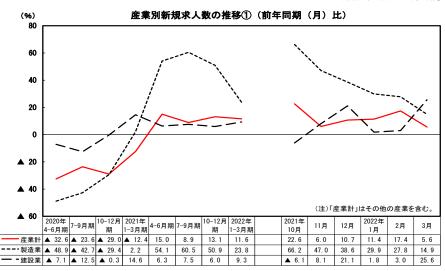
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



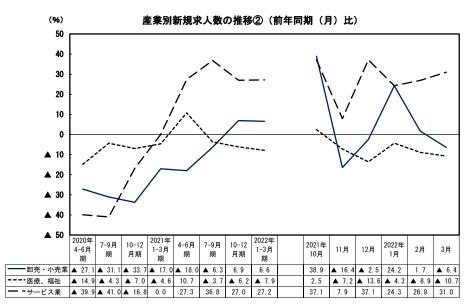
出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報



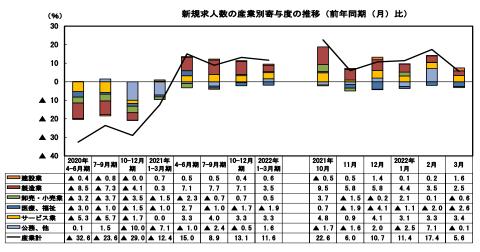
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

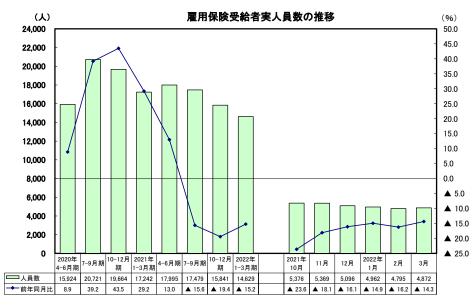


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

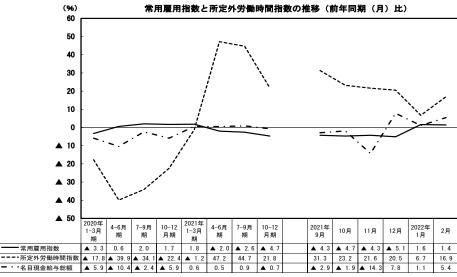


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」









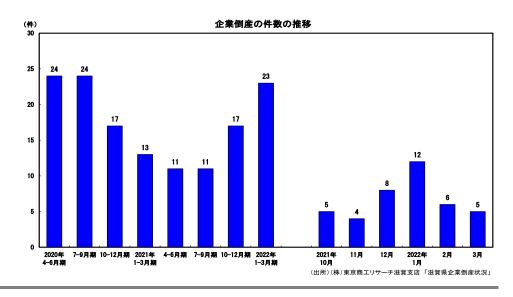
(出所)滋賀県 「毎月勤労統計調査地方調査月報」

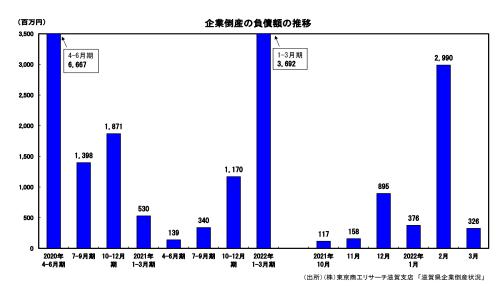
8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で前年を大きく上回る

- ・(㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の 22年3月の倒産件数は5件で(前年差0件)、負債総額は約326百万円(同 +273百万円)で、2か月連続で前年を大幅に上回っている。なお、新型コ ロナ関連倒産はなかった。
- ・業種別では、「サービス業他」が2件、「建設業」と「卸売業」、「小売業」が各1件、原因別では「販売不振」が3件、「放漫経営」と「その他(偶発的原因)」が各1件、資本金別では「個人企業他」が3件、「1千万円未満」と「1千万円以上」が各1件。

【22年3月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
三陽マシンテク ノロジー(株)	260	販売不振	特別清算	一般産業用機械 企画販売
㈱新友	21	販売不振	破産法	介護サービス
CAR SEE D	20	放漫経営	破産法	中古車販売、自 動車修理業



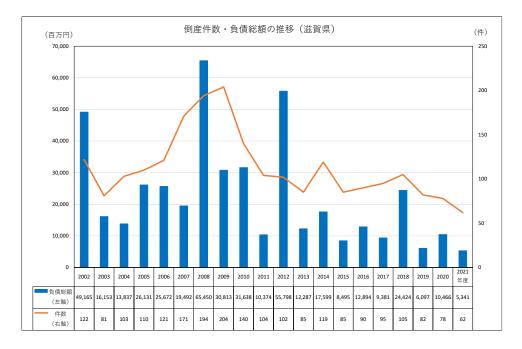


《2021年度の県内企業倒産状況》

- ・滋賀県下における企業倒産件数は(負債総額1,000万円以上)は、62件となり、前年より16件減少した。2018年度には105件にまで増加したが、新型コロナウイルスの流行以後、実質無利子無担保融資、雇用調整助成金をはじめとする助成制度、持続化給付金など、機動的な支援策が奏功し、コロナ禍という厳しい状況下において結果的に、倒産件数は2年連続減となり、21年度は過去30年間で最も少ない倒産件数となるなど、落ち着いた状態にある。
- ・負債総額については、約29億円の大型倒産が発生したものの、他には10億円を超えるような倒産は発生しなかったこともあり、前年度比▲49.0%と約半減、負債総額も過去30年間で最も少ない金額であった。負債額が「5千万円以下」の企業の倒産割合が82.3%、従業員数も「5人未満」が85.5%を占めるとおり、倒産が発生しているのは非常に小規模な企業となっている。

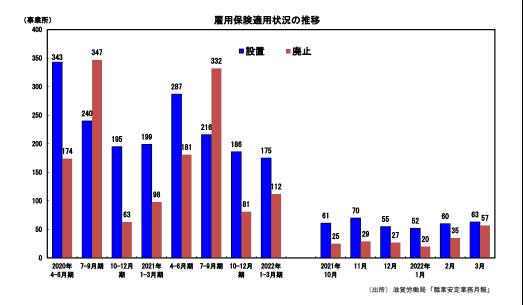
【2021年度の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
新世代㈱	2, 900	販売不振	破産法	電子部品·半導 体設計開発
㈱国松運輸	585	販売不振	破産法	一般貨物自動車 運送業ほか
三陽マシンテク ノロジー(株)	260	販売不振	特別清算	一般産業用機械 企画販売
小林建設(株)	250	販売不振	破産法	土木工事ほか
㈱内藤	160	販売不振	破産法	居酒屋経営



【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年3月は57事業所、前年差+7事業所となり、2か月連続で前年を上回っている。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

【①大津地域】	
ミシガン+ビアンカ22年3月	6,335人(前年比+108.3%)
道の駅:びわ湖大橋米プラザ3月	44,439人 (同+17.2%)
道の駅:妹子の郷3月	58,000人(同0.0%)
比叡山ドライブウェイ3月	20,639人 (同+5.2%)
奥比叡ドライブウェイ3月	12,305人 (同+0.1%)
びわ湖バレイ3月	26,398人 (同+62.1%)
【②南部地域】	
県立琵琶湖博物館3月	23,850人 (同▲10.1%)
道の駅:草津3月	15,041人 (同+0.3%)
道の駅:こんぜの里りっとう3月	2,401人 (同▲3.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち3月	29,593人 (同▲7.5%)
【③甲賀地域】	
県立陶芸の森3月	24,550人 (同▲1.2%)
MIHO MUSEUM3月	5,398人 (同▲33.7%)
道の駅:あいの土山3月	9,750人 (同+7.4%)
【④東近江地域】	
ラ コリーナ近江八幡3月	274,000人 (同+4.1%)
休暇村 近江八幡3月	6,015人 (同▲7.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)3月	4,472人 (同▲22.3%)
道の駅:竜王かがみの里3月	40,159人 (同▲7.3%)
道の駅:アグリパーク竜王3月	37,645人 (同▲2.5%)
道の駅:奥永源寺渓流の里3月	27,241人 (同▲0.7%)
道の駅:あいとうマーガレットステーション3月	45,635人 (同▲0.1%)
滋賀農業公園ブルーメの丘3月	23,097人 (同+23.2%)
【⑤湖東地域】	
彦根城3月	
かんぽの宿 彦根3月	704人 (同▲62.3%)

道の駅: せせらぎの里こうら………3月 16,517人 (同+0.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅:近江母の郷……3月15,228人(同▲7.5%)

長浜城………(耐震工事のため22年3月まで休館)

長浜「黒壁スクエア」……3月82,145人(前年比+95.2%)

道の駅: 伊吹の里・旬彩の森……3月28,038人(同+3.5%)

道の駅:塩津海道あぢかまの里……3月29.475人(同▲10.9%)

道の駅:湖北みずどりステーション…3月 10,537人(同▲6.0%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……3月 16,924人 (同+13.0%)

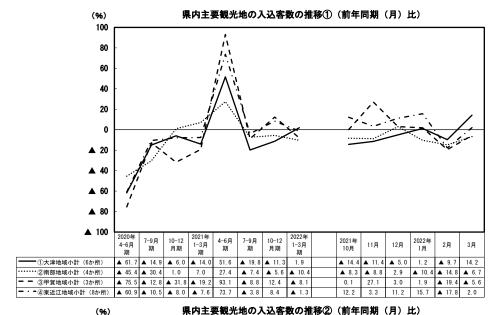
道の駅:藤樹の里あどがわ……3月 52,719人(同▲9.8%)

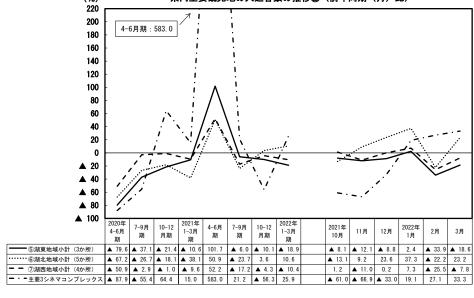
道の駅:くつき新本陣 ………3月 15,160人 (同▲6.9%)

道の駅:マキノ追坂峠………3月12,397人(同▲20.8%)

【8その他】

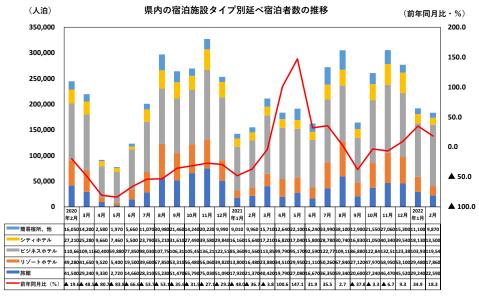
主要3シネマコンプレックス……3月30,692人(同+33.3%)





【ご参考】

- ・22年2月の県内の延べ宿泊者数は183,360人泊、前年同月比+18.3%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている($\blacktriangle39.8\%$)。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」(119,540人泊、前年同月比+30.6%)をはじめ、「旅館」(22,590人泊、同+5.7%)や「リゾートホテル」(17,860人泊、同+8.4%)でプラスとなったが、「シティホテル」(13,500人泊、同▲13.7%)などでマイナスとなった。
- ・2月4日、県内における1日の新規感染者数が初めて1,000人を超え、5日に和歌山県にまん延防止等重点措置(以下、重点措置)を適用、35都道府県に拡大し、12日に高知県に重点措置を適用、36都道府県に拡大した。これらの影響が直接、間接的にでているものとみられる。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

- 【人口推計結果(2021年10月1日現在)について】 -滋賀県は、人口増減率が全国5位、15歳未満人口割合 が全国2位、15~64歳人口割合が全国8位-
- ◆総務省が公表した人口推計の結果によると、2021 年 10 月 1 日現在の都道府県別の人口は、東京都が 1,401 万人と最も多く、次いで神奈川県(923 万 6 千人)、大阪府(880 万 6 千人)、愛知県(751 万 7 千人)、埼玉県(734 万人)となっており、以下人口600 万人台が 1 県、500 万人台が 3 道県、300 万人台が 1 県、200 万人台が 6 府県、100 万人台が 21 県、100 万人未満が 10 県となっている。人口順位は、全ての都道府県で前年と同順位となった。滋賀県は 141 万 1 千人で、全国 26 番目となった。
- ◆全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ 0.02 ポイント上昇 し 11.16%となった。なお、全国に占める割合が 5%以上となったのは 6都府 県で全国人口の 42.4%となり、前年に比べ 0.2 ポイント上昇し、4%以上の 9 都道府県で 54.9%となった。滋賀県の割合は 1.12%。

		202	1年	202	:0年			202	1年	202	0年
都道府県	人口 順位	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	都道府県	人口 順位	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
全国		125,502	100.00	126146	100.00	鹿児島県	24	1,576	1.26	1588	1.26
東京都	1	14,010	11.16	14048	11.14	沖縄県	25	1,468	1.17	1467	1.16
神奈川県	2	9,236	7.36	9237	7.32	滋賀県	26	1,411	1.12	1414	1.12
大阪府	3	8,806	7.02	8838	7.01	山口県	27	1,328	1.06	1342	1.06
愛知県	4	7,517	5.99	7542	5.98	愛媛県	28	1,321	1.05	1335	1.06
埼玉県	5	7,340	5.85	7345	5.82	奈良県	29	1,315	1.05	1324	1.05
千葉県	6	6,275	5.00	6284	4.98	長崎県	30	1,297	1.03	1312	1.04
兵庫県	7	5,432	4.33	5465	4.33	青森県	31	1,221	0.97	1238	0.98
北海道	8	5,183	4.13	5225		岩手県	32	1,196	0.95	1211	0.96
福岡県	9	5,124	4.08	5135	4.07	石川県	33	1,125	0.90	1133	0.90
静岡県	10	3,608	2.87	3633	2.88	大分県	34	1,114	0.89	1124	0.89
茨城県	11	2,852	2.27	2867	2.27	宮崎県	35	1,061	0.85	1070	0.85
広島県	12	2,780	2.22	2800	2.22	山形県	36	1,055	0.84	1068	0.85
京都府	13	2,561	2.04	2578	2.04	富山県	37	1,025	0.82	1035	0.82
宮城県	14	2,290	1.82	2302	1.82	秋田県	38	945	0.75	960	0.76
新潟県	15	2,177	1.73	2201	1.74	香川県	39	942	0.75	950	0.75
長野県	16	2,033	1.62	2048	1.62	和歌山県	40	914	0.73	923	0.73
岐阜県	17	1,961	1.56	1979	1.57	佐賀県	41	806	0.64	811	0.64
群馬県	18	1,927	1.54	1939	1.54	山梨県	42	805	0.64	810	0.64
栃木県	19	1,921	1.53	1933	1.53	福井県	43	760	0.61	767	0.61
岡山県	20	1,876	1.49	1888	1.50	徳島県	44	712	0.57	720	0.57
福島県	21	1,812	1.44	1833	1.45	高知県	45	684	0.55	692	0.55
三重県	22	1,756	1.40	1770	1.40	島根県	46	665	0.53	671	0.53
熊本県	23	1,728	1.38	1738	1.38	鳥取県	47	549	0.44	553	0.44

- ◆人口增減率(都道府県別)
- ・沖縄県が+0.07%で最も高く、次いで神奈川県(▲0.01%)、埼玉県(▲0.06%)、 千葉県(▲0.15%)と続き、滋賀県は福岡県と同率の▲0.22%で、全国5位と なった。
- ・増加は沖縄県のみで、人口増加率は0.07%となり前年に比べ縮小(対前年差0.34 ポイント)している。一方、減少は46都道府県となっており、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び福岡県の5都県は前年の増加から減少に転じている。なお、東京都の人口減少は1995年(平成7年)以来26年ぶりとなっている。
- ・人口減少率が1%を超えているのは、秋田県(▲1.52%)、青森県(▲1.35%)、 山形県(▲1.23%)など11県で、前年から1県増加している。
- ・人口減少率が前年に比べ拡大したのは33道府県で、うち大阪府(対前年差0.31 ポイント)が最も拡大している。滋賀県は0.05ポイントの拡大となった。人口減少率が縮小したのは大分県、鹿児島県(同0.10ポイント)など7県となっており、島根県は同率となっている。

都道府県別人口増減率

						((単位 %)
都道府県	順位	2021年	2020年	都道府県	順位	2021年	2020年
全国		▲ 0.51	▲ 0.32	広島県	23	▲ 0.72	▲ 0.46
沖縄県	1	0.07	0.41	鹿児島県	25	▲ 0.75	▲ 0.85
神奈川県	2	▲ 0.01	0.14	宮崎県	26	▲ 0.78	▲ 0.70
埼玉県	3	▲ 0.06	0.04	北海道	27	▲ 0.80	▲ 0.66
千葉県	4	▲ 0.15	0.03	三重県	28	▲ 0.82	▲ 0.69
滋賀県	5	▲ 0.22	▲ 0.17	福井県	29	▲ 0.84	▲ 0.59
福岡県	5	▲ 0.22	0.02	香川県	29	▲ 0.84	▲ 0.78
東京都	7	▲ 0.27	0.29	大分県	29	▲ 0.84	▲ 0.94
愛知県	8	▲ 0.34	▲ 0.19	鳥取県	32	▲ 0.86	▲ 0.71
大阪府	9	▲ 0.36	▲ 0.05	岐阜県	33	▲ 0.90	▲ 0.69
宮城県	10	▲ 0.51	▲ 0.42	富山県	34	▲ 0.91	▲ 0.81
茨城県	11	▲ 0.53	▲ 0.42	島根県	35	▲ 0.93	▲ 0.93
山梨県	12	▲ 0.57	▲ 0.63	和歌山県	36	▲ 0.97	▲ 0.93
熊本県	13	▲ 0.58	▲ 0.64	愛媛県	37	▲ 1.04	▲ 0.85
兵庫県	14	▲ 0.60	▲ 0.41	徳島県	38	1.05	▲ 1.13
栃木県	15	▲ 0.61	▲ 0.52	山口県	39	1.08	▲ 1.07
岡山県	16	▲ 0.64	▲ 0.44	高知県	39	1.08	▲ 1.11
群馬県	17	▲ 0.65	▲ 0.50	新潟県	41	▲ 1.10	▲ 1.02
石川県	17	▲ 0.65	▲ 0.60	岩手県	42	▲ 1.16	▲ 1.23
京都府	17	▲ 0.65	▲ 0.52	福島県	42	1.16	▲ 1.01
佐賀県	20	▲ 0.67	▲ 0.63	長崎県	44	▲ 1.18	▲ 1.11
奈良県	21	▲ 0.69	▲ 0.65		45	▲ 1.23	▲ 1.09
静岡県	22	▲ 0.70	▲ 0.54	青森県	46	▲ 1.35	▲ 1.16
長野県	23	▲ 0.72		秋田県	47	▲ 1.52	▲ 1.30

人口増減 = 自然増減 + 社会増減

◆さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した沖縄県は自然増加・社会減少となっている。一方、人口が減少した 46 都道府県は全て自然減少となっており、うち埼玉県、神奈川県、滋賀県など8府県が社会増加、他の38 都道府県が社会減少となっている。前年と比較すると、群馬県及び東京都は社会増加から社会減少に転じている。

人口增減要因別都道府県

	增減要因	都道府県名 2021年	都道府県名 2020年	都道府県委 2021年	都道府県数 2020年
,	自然增加·社会增加		沖縄県	0	1
ヘロ増	自然增加·社会減少	沖縄県		1	0
žů	自然減少・社会増加		埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 福岡県	0	5
Г	自然增加·社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	茨城県 韓王里 千葉県 神奈川県 山梨県 <mark>鉄賀県</mark> 大阪府 福岡県	群馬県推賀県大阪府	8	3
人口被少	自然減少・社会減少	北海道 實務果 岩手県 宮城県 秋田県山形県福島県 栃木県 群馬県 秋田県 新潟県 富山県 石川県 福井県 東野県 岐阜県 参田県 愛知県 三重泉東 和 明 自長県 田山県 山田県 徳島県 香川県 愛媛県 在 海川県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 實森県 岩手県 宮城県 秋田県山邦県 福島県 茨城県 初水県 新田県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野町 疾阜県 各田県 愛知県 上宮泉取 徳島県 西山県 広島県 西山県 広島県 田山 口賀県 長崎県 雅本県 大分県 宮崎県 庭児島県	38	38

- ◆自然増減を都道府県別にみると、沖縄県のみ増加、他の 46 都道府県は減少となっている。自然増加となった沖縄県の自然増加率は、前年に比べ 0.10 ポイント縮小している。一方、自然減少率は、秋田県が 1.21%と最も高く、次いで青森県が 0.99%、山形県が 0.94%などとなっている。自然減少となった 46 都道府県の全てで減少率が拡大となっている。滋賀県は前年に比べ 0.08 ポイント低下の▲0.24%となり、増減率は全国 4 位。
- ◆社会増減を都道府県別にみると、増加が8府県、減少が39都道府県となっている。社会増加率は、埼玉県が0.32%と最も高く、次いで神奈川県が0.31%、千葉県が0.26%などとなっている。滋賀県は前年に比べ0.02ポイント増加の0.02%となり、増減率は全国8位。増加した8府県のうち滋賀県のみ前年に比べ増加率が拡大、埼玉県など5府県で縮小、茨城県及び山梨県では減少から増加に転じた。一方、社会減少率は、長崎県が0.48%と最も高く、次いで青森県及び福島県が0.36%などとなっている。

都道府県別の自然・社会増減率

		可果剂以				(単位 %)
		自然增減	率		社会增減	率
都道府県	順位	2021年	2020年	順位	2021年	2020年
全国		▲ 0.48	▲ 0.40		▲ 0.03	0.03
北海道	35	▲ 0.77	▲ 0.65	12	▲ 0.03	▲ 0.04
青森県	46	▲ 0.99	▲ 0.87	45	▲ 0.36	▲ 0.38
岩手県	44	▲ 0.92	▲ 0.85	36	▲ 0.25	▲ 0.33
宮城県	14	▲ 0.51	▲ 0.43	9	0.00	▲ 0.02
秋田県	47	▲ 1.21	▲ 1.13	44	▲ 0.31	▲ 0.30
山形県	45	▲ 0.94	▲ 0.82	42	▲ 0.29	▲ 0.30
福島県	38	▲ 0.80		45	▲ 0.36	▲ 0.34
茨城県	19	▲ 0.58	▲ 0.51	6	0.04	▲ 0.03
栃木県	18	▲ 0.56		13	▲ 0.05	
群馬県	28		▲ 0.55	9	0.00	
埼玉県	7		▲ 0.27	1	0.32	
千葉県	8	▲ 0.41	▲ 0.32	3	0.26	
東京都	2	▲ 0.21	▲ 0.12	13	▲ 0.05	0.28
神奈川県	5	▲ 0.32	▲ 0.22	2	0.31	0.33
新潟県	40	▲ 0.82	▲ 0.74	41	▲ 0.28	▲ 0.26
富山県	34	▲ 0.72	▲ 0.62	30	▲ 0.19	
石川県	14	▲ 0.51	▲ 0.43	22	▲ 0.14	▲ 0.1
福井県	19	▲ 0.58	▲ 0.50	36	▲ 0.25	▲ 0.16
山梨県	25	▲ 0.61	▲ 0.57	6	0.04	▲ 0.15
長野県	29	▲ 0.66	▲ 0.60	16	▲ 0.07	▲ 0.15
岐阜県	24	▲ 0.60	▲ 0.50	43	▲ 0.30	▲ 0.2
静岡県	19	▲ 0.58	▲ 0.50	21	▲ 0.13	▲ 0.08
愛知県	3			18	▲ 0.11	
三重県	19	▲ 0.58	▲ 0.50	36	▲ 0.25	▲ 0.18
滋賀県	4			8	0.02	
京都府	11	▲ 0.47	▲ 0.41	28	▲ 0.18	
大阪府	9			5	0.07	
兵庫県	12			18	▲ 0.11	
奈良県	19			18	▲ 0.11	▲ 0.1
和歌山県	36			31	▲ 0.20	
鳥取県	31		▲ 0.60		▲ 0.18	
島根県	37			22	▲ 0.14	
岡山県	13			22	▲ 0.14	
広島県	10			40	▲ 0.27	
山口県	42		▲ 0.76	36	▲ 0.25	▲ 0.23
徳島県	40		▲ 0.73	34	▲ 0.24	▲ 0.3
香川県	26		▲ 0.60	31	▲ 0.20	
愛媛県	38			34	▲ 0.24	
高知県	43			31	▲ 0.20	
福岡県	6		▲ 0.27	4	0.12	
佐賀県	16		▲ 0.46	27	▲ 0.16	
長崎県	33			47	▲ 0.48	
熊本県	16		▲ 0.47	13	▲ 0.05	
大分県	32			26	▲ 0.15	
宮崎県	26			22	▲ 0.14	
鹿児島県	29			17	▲ 0.09	▲ 0.18
沖縄県	1 1	0.09	0.19	11	▲ 0.02	0.12

自然	白然增減率	=	自然增減(前年10月~当年9月)		
	ш <i>м</i> -ш <i>м</i> -	M0394-	前年10月1日現在人口	×100	
	自然增減	=	出生児数一死亡者数		
	社会增減率	:	社会増減(前年10月~当年9月)	× 100	
	II A TOWN		前年10月1日現在人口		
	11 4 144 44				

社会增減 = 都道府県間転入超過数+都道府県別入国超過数 都道府県間転入超過数= 都道府県間転入者数一都道府県間転出者数 都道府県別入国超過数= 都道府県間入国者数一都道府県間出国者数

◆年齢3区分別人口の割合(都道府県別)

- ・15 歳未満人口の割合は沖縄県が 16.5%と最も高く、滋賀県が 13.4%で全国 2 位、次いで佐賀県が 13.3%、熊本県が 13.1%、宮崎県及び鹿児島県が 13.0% などとなっている。一方、秋田県が 9.5%と最も低く、次いで青森県が 10.4%、北海道が 10.5%、岩手県、徳島県及び高知県が 10.8%などとなっている。15 歳未満人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ全ての都道府県で低下している。
- ・15~64 歳人口の割合は、東京都が66.1%と最も高く、次いで神奈川県が62.7%、愛知県が61.6%、埼玉県が61.0%などとなっている。一方、秋田県が52.4%と最も低く、次いで島根県及び高知県が53.4%、山口県が53.6%などとなっている。15~64 歳人口の割合は前年に比べ、東京都、神奈川県及び大阪府は同率、44 道府県で低下している。滋賀県は59.9%で全国8位。
- ・65 歳以上人口の割合は、秋田県が38.1%と最も高く、次いで高知県が35.9%、山口県が35.0%などとなっており、33 道県で30%以上となっている。一方、東京都が22.9%と最も低く、次いで沖縄県が23.1%、愛知県が25.5%、神奈川県が25.7%、滋賀県が26.6%(全国43位)などとなっている。
- ・また、75歳以上人口の割合をみると、最も高い秋田県が19.9%となり、最も低い沖縄県が10.6%となっている。滋賀県は13.3%で全国44位。
- ・なお、75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っているのは、45都 道府県となり、前年から1県(愛知県)増加している。75歳以上人口の割合が 15歳未満人口の割合を下回ったのは、滋賀県及び沖縄県のみとなっている。

都道府県、年齢3区分別人口の割合(2021年10月1日現在)

单位 %)

						<u>v</u> %)		
都道府県	15歳未満	順位	15~64歳	順位	65歳以上	順位	うち 75歳以上	順位
全国	11.8		59.4		28.9		14.9	
北海道	10.5	45	57.0	23	32.5	18	16.7	19
青森県	10.4	46	55.3	32	34.3	6	17.3	12
岩手県	10.8	42	55.1	33	34.2	8	17.8	5
宮城県	11.5	28	59.9	8	28.6	38	14.1	40
秋田県	9.5	47	52.4	47	38.1	1	19.9	1
山形県	11.1	38	54.6	38	34.3	6	17.8	5
福島県	11.2	37	56.6	25	32.3	19	16.0	25
茨城県	11.5	28	58.4	13	30.1	32	14.9	36
栃木県	11.6	24	58.8	12	29.6	35	14.2	38
群馬県	11.5	28	58.0	15	30.5	29	15.5	32
埼玉県	11.7	23	61.0	4	27.2	42	13.8	42
千葉県	11.6	24	60.6	6	27.9	40	14.2	
東京都	11.1	38	66.1	1	22.9	47	12.1	46
神奈川県	11.6	24	62.7	2	25.7	44	13.5	43
新潟県	11.1	38	55.7	30	33.2	13	17.0	14
富山県	11.1	38	56.1	27	32.8	16	17.1	13
石川県	12.0	17	57.9	16	30.1	32	15.3	35
福井県	12.3	11	56.7	24	31.0	26	15.9	26
山梨県	11.3	33	57.4	20	31.3	24	16.2	24
長野県	11.8	22	55.9	28	32.3	19	17.4	10
岐阜県	12.1	14	57.1	21	30.8	27	15.9	
静岡県	11.9	20	57.6	19	30.5	29	15.7	28
愛知県	12.8	8	61.6	3	25.5	45	13.2	45
三重県	11.9	20	57.8	17	30.3	31	15.7	28
滋賀県	13.4	2	59.9	8	26.6	43	13.3	44
京都府	11.3	33	59.1	10	29.6	35	15.6	30
大阪府	11.6	24	60.7	5	27.7	41	14.7	
兵庫県	12.1	14	58.3	14	29.6	35	15.4	
奈良県	11.5	28	56.3	26	32.1	22	16.7	
和歌山県	11.3	33	54.9	36	33.8	9	17.8	5
鳥取県	12.3	11	55.0	34	32.7	17	16.8	16
島根県	12.1	14	53.4	45	34.5	5	18.3	
岡山県	12.2	13	57.1	21	30.6	28	16.3	23
広島県	12.5	9	57.8	17	29.7	34	15.5	32
山口県	11.3	33	53.6	44	35.0	3	18.5	3
徳島県	10.8	42	54.5	39	34.7	4	17.5	8
香川県	12.0	17	55.9	28	32.2	21	16.5	
愛媛県	11.4	32	54.9	36	33.6	11	17.4	
高知県	10.8	42	53.4	45	35.9	2	19.1	2
福岡県	12.9	7	58.9	11	28.2	39	14.1	40
佐賀県	13.3	3	55.5	31	31.1	25	15.6	
長崎県	12.4	10	54.0	41	33.6	11	16.9	15
熊本県	13.1	4	55.0	34	31.9	23	16.4	
大分県	12.0	17	54.3	40	33.7	10	17.5	
宮崎県	13.0	5	53.8	43	33.1	14	16.8	16
鹿児島県	13.0	5	53.9	42	33.1	14	16.8	
沖縄県	16.5	1	60.4	7	23.1	46	10.6	47

《ご参考①:新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事(2021年1月から)

	滋賀県内		全国
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21 · 1 · 5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ	21 · 1 · 7	4 都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
21.1.3	(ステージ2) から警戒ステージ (ステージ3) に引き上げ	21 · 1 · 1	4 仰宗(宋京、柯玉、丁朱、仲宗川)で対象に紊忌争思旦古で光山
		1 · 13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急
		1 - 13	事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2 · 26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ	2 · 28	7 府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されてい
2 20	(ステージ3) から注意ステージ (ステージ2) に引き下げ		た緊急事態宣言が解除
3 · 1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3 · 21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4 · 5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および
			宮城の3府県で初めて適用開始
4 · 15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ	4 · 12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始
1 10	(ステージ2) から警戒ステージ (ステージ3) に引き上げ		新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4 · 26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4 · 25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5 • 12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新
			たに愛知および福岡に発出
		5 · 16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5 · 23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6 · 1	9 都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を 5 月末から 6 月20日
			までに延長
		6 · 8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開
			始
6·18	**************************************	6 · 20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6 · 21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7 • 7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう!」の宿泊補助券等の	7 · 12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
	販売を再開		
		7 · 23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8 · 6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ(ス		
	テージ3) から特別警戒ステージ (ステージ4) に引き上げ		
8 · 8		8 · 8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8 · 18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8 · 20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8 · 27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8 · 27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出

SHIGA BANK

新型コロナウイルス関連の主な出来事(続き)

	滋賀県内		全国
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
		9 • 9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9 · 24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ	9 · 30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面
9 - 24	(ステージ4)から警戒ステージ(ステージ3)に引き下げ	9 - 30	解除
10 · 7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ(ス		
10 - 1	テージ3)から注意ステージ(ステージ2)に引き下げ		
	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ(ス		
10 · 29	テージ2)から滋賀らしい生活三方よしステージ(ステージ1)に引き		
	下げ		
11 · 23	県内における新型コロナの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続で	11 · 30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を
11 - 23	ゼロとなった	11 - 30	原則停止
12 · 27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12 · 29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		
22 · 1 · 4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標(5段階)をレベル0		
22 1 4	からレベル1に引き上げ		
22 · 1 · 7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標(5段階)をレベル1	22 · 1 · 9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
22 - 1 - 1	からレベル2に引き上げ	22 - 1 - 3	よん歴別正守里点目屋を拝縄、仏面、山口の3末に旭川
		1 · 21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1 · 27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2 · 4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2 · 5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2 · 12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		3 · 7	「まん延防止」18都道府県で延長、13県で解除
		3 · 22	「まん延防止等重点措置」すべての地域で解除
		3 · 23	全国知事会「感染の再拡大が懸念感染防止対策の徹底を」
		4 · 10	政府、1日当たりの入国者数上限を今日から1万人に引き上げ
		4 · 25	新型コロナ、3回目のワクチン接種が全人口の半数を超える
		5 · 2	3年ぶりに制限なしの大型連休、人の移動は感染拡大前の8割近くに
		5 · 6	政府、外国人観光客の受け入れ、来月以降 段階的に再開を検討

⁽注) 赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

《ご参考②:国内景気の動向》(2022年4月21日:内閣府)

月例経済報告

令和4年4月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直 しの動きに足踏みがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への 対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な 財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度 補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4 日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。 加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生 活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社 会活動の回復を確かなものとするため、「原油価格・物価高騰等総合緊急対 策」を4月中に取りまとめる。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、 金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられて いる。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運 営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実 現することを期待する。

⁽出所) 滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

[参考]先月からの主要変更点

_	[PS]LANSONESEEM	
	3月月例	4月月例
	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が <u>残</u> る中で、一部に弱さがみられる。	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が 緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。
基調	先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常ににあるす。 気が持ちの効果や海外経済の改善もあって、景が持ちを直して	先行きについては、感染対策に万全を期後の 済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直して
判断	いくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢 等による本議資をあがみられる中代を 上昇や金融資本市場の変動、供容の要がある。 よる下援れリスクに十分注意する必要がある。ま	いくことが悪待される。たただロサナナ情勢の 等による強弱感がみなられる、ただの中が 大手や金融資本の実が、 大る下振れまない。 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに十分が 大る下振れリスクに
	よる下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。	よる下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。
政策態度	政府 (11 月 19 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	を成し、大胆ない。
\perp	現することを期待する。	

	3月月例	4月月例
個人消費	このところ <u>持ち直しに足踏み</u> がみられる	このところ <u>持ち直しの動き</u> がみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱
	さがみられるものの、総じてみれば改善してい る	さがみられるものの、総じてみれば改善してい る
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きと	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きと
	なっているものの、求人等に持ち直しの動きも	なっているものの、求人等に持ち直しの動きも
	みられる	みられる
国内企業物価	このところ上昇している	このところ上昇している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している

(注)下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③:京都府・滋賀県の景気動向》



2022 年 4 月 22 日 日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調と しては緩やかに持ち直している。

個人消費は、公衆衛生上の措置が解除されたもとで、持ち直しの動きがみられる。観光は、公衆衛生上の措置が解除されたもとで、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に 改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出し ている各種経済対策の効果、一部地域での感染症拡大や地政学的リスクが高まる下での 海外経済の動向、原材料価格の上昇、それらが管内経済に与える影響等に注視していく 必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→		-	†	1		1	+

前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。

前回から変化なし。

触 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和4年4月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年4月判断)

1. 総論

[総括判断] 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる ものの、持ち直している」

項目	前回(令和4年1月判断)	今回(令和4年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	

(注) 令和4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和4年1月判断)	今回(令和4年4月判断)	前恒比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復 しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復 しつつある	
生產活動	回復しつつある	回復しつつある	1
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	a
股備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や 海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給 面での制約、原材料価格の上昇、地政学的リスクの動向等による下振れリスクに十分注意する必要があ る。

《ご参考④:近畿の景気動向》

(2022.3.1:内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症 による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏み がみられる。

- 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- 個人消費は<u>このところ持ち直しに足踏みが</u> みられる。
- ・雇用情勢は感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

(注)下線を付した箇所は、前回からの変更のあった 箇所を表す(」は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和3年12月)	今回(令和4年3月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい 状況が徐々に緩和されつつあるものの、 持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症による厳しい 状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみ られる	1
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動 きがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	1
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さ もみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直し の動きもみられる	1

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、 何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、 当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、 予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。 全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先: ㈱しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部:志賀、高橋)

TEL: 077-526-0005 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以上

28/28